

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 UCS（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) ユニー・ファミリーマートホールディングス（UFHD）（証券コード：8028、長期発行体格付：A+）傘下の総合金融サービス企業。UFHD の連結子会社であるユニーの完全子会社。クレジットカード、電子マネー、保険などのサービス提供を通じて、ユニーグループの顧客囲い込みや販売促進の機能を果たしている。格付にはユニーグループと資本・人事・営業・資金面でのつながりが強く、UFHD からの有形無形のサポートが期待できることを織り込んでいる。UFHD が保有する持分 60%のユニー株式は 19 年 1 月にドンキホーテホールディングス（ドンキ HD）（同：7532、同：A+）へ譲渡されると公表されている。当社とユニーとのつながりに変化がないことや、ユニーの親会社がドンキ HD になっても、当社へのサポートに大きな変更はないとみられることから、当社信用力への影響は直ちに生じないとみている。主要な営業基盤であるユニーの GMS 店舗の動向やドンキ HD による当社の経営方針等に注目していく。
- (2) 18 年 8 月末時点の会員基盤はクレジットカード 294 万人、電子マネー（ユニコ）215 万枚。中京圏の企業などとの提携カードも発行しているが会員の 8 割以上は UCS カードの会員。ユニー直営売上に占めるカード決済比率は 18 年 8 月末時点で UCS カードとユニコを合わせて 54%と、ユニーグループの店頭における決済機能の多くを担っている。ユニーの GMS 店舗は、18 年 2 月以降、ドンキ HD とユニーのダブルネームで展開する新業態への転換を進めており、今後も続く計画である。新業態の店舗で本年 12 月より当社カードの募集・発行が開始したことで、従来とは異なる顧客層の会員を獲得し、収益を拡大していくか注視する。
- (3) 19/2 期第 2 四半期は営業収益 100 億円（前年同期比▲0.9%）、経常利益 20 億円（同+10.1%）であった。融資収益の減少や営業基盤縮小による保険などの減収を、カードショッピングや電子マネーの増収で補いきれなかったが、販管費を抑制し増益となった。前期の不採算の GMS 店舗の閉店や、新業態の店舗への転換により営業基盤が縮小したことを主因に、ユニーグループ内でのカードショッピング取扱高や電子マネーの取扱高は苦戦したが、グループ外でのカードショッピング取扱高は伸びている。
- (4) 足元の延滞率と貸倒償却率は低位で推移しており問題のない水準である。個人の自己破産が増えていることや、今後の獲得が見込まれる新業態店舗での入会者が従来とは異なる属性をもつため、債権の質の推移を注視していく。19/2 期中に親会社への配当を予定しているため、18/2 期末時点で 17.7%（前期末 16.1%）だった自己資本比率は大幅に低下する見込みでありその水準の回復が課題となる。資金調達はドンキ HD からも UFHD からと同様のサポートを新たに受けられる可能性が高いことや、以前活用していた間接調達を再開することも可能だと JCR ではみている。

（担当） 大山 肇・前田 瞳

■格付対象

発行体：株式会社 UCS

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年12月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 UCS
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル